
概要

- 名称
支援ツール・枠組みの名称です。
- 支援種別
 - ・設備導入支援 : 再エネ設備や省エネ設備等の導入やそれに伴うインフラ整備等に対する支援に関するもの
 - ・計画策定等支援 : 計画策定、調査・実証事業等に対する支援に関するもの
 - ・人的支援 : 人材派遣、人材育成等に対する支援に関するもの
 - ・情報提供等支援 : 再エネ導入に係る情報提供等に関するもの
 - ・その他支援 : ノウハウの共有、ネットワークづくり、プラットフォーム提供、モデル事業構築等に対する支援に関するもの
- 財政支援
財政支援に該当するものに「★」を付しています。
- 概要
支援ツール・枠組みの概要を記載しています。
財政支援に該当する場合は下記を記載しています。
 - ・総額：令和3年度補正予算及び令和4年度予算案
 - ・対象：地方公共団体、地方公共団体以外（民間事業者等）
 - ・補助率
 - ・上限：一事業あたりの上限額
 - ・優遇措置：脱炭素先行地域に選定された場合に適用される措置 等
- 想定される地域脱炭素の取組への活用
想定される地域脱炭素の取組への活用について記載しています。
- ページ（詳細）
記載のページ番号に詳細資料を掲載しています。

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 1/14>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	設備導入支援	★	<p>意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、再エネ等設備の導入に加え、再エネ利用最大化のための基盤インフラ設備（蓄電池、自営線等）や省CO2等設備の導入、これらと一体となってその効果を高めるために実施するソフト事業を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：20,000,000千円（R4当初） ○対象：地方公共団体等 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> ①脱炭素先行地域づくり事業への支援：原則2/3※ <p>※財政力指数が全国平均（0.51）以下の自治体は一部3/4</p> <ul style="list-style-type: none"> ②重点対策加速化事業への支援：2/3～1/3等 ○脱炭素先行地域への支援 	再エネ等設備、基盤インフラ設備、省CO2等設備の導入等による地域脱炭素化	74-75
地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業	計画策定等支援	★	<p>再エネの最大限の導入と地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域づくりを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：1,650,000千円（R3補正）、800,000千円（R4当初） ○対象： <ul style="list-style-type: none"> ①地域再エネ導入目標の策定支援：地方公共団体 ②ゾーニング等の合意形成支援：地方公共団体 ③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援：地方公共団体、民間事業者（自治体が申請主体となる場合に限る。） ④地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援：地方公共団体、民間事業者（自治体と共同申請する場合に限る。） ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> ①：3/4 ②：3/4 ③：3/4 ④：2/3、1/2、1/3 ○脱炭素先行地域への優遇措置有（④については採択審査時に加点） 	地域への再エネ導入目標の策定や再エネ導入促進エリアの設定における合意形成等	76-79
地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	<p>災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：7,000,000千円（R3補正）、2,000,000千円（R4当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者・団体等 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> ①防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、及びコジェネレーションシステム並びにそれらの附帯設備等を導入する費用の一部補助：1/3、1/2、2/3 ②上記の再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部補助：1/2 ○上限： <ul style="list-style-type: none"> ②：5,000千円 ○脱炭素先行地域への優遇措置有（採択審査時に加点） 	地域のレジリエンス（災害や感染症に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化の同時実現	80

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 2/14>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	設備導入支援	★	リサイクル設備・再生可能資源由来素材等の製造設備の導入を支援 ○総額：5,000,000千円（R3補正）、5,000,000千円（R4当初） ○対象：民間団体等 ○補助率：1/3、1/2 ○上限：なし	国内におけるプラスチック循環利用の高度化・従来の化石資源由来プラスチックを代替する再生可能資源由来素材（バイオマス・生分解プラスチック、セルロース等）の製造に係る設備導入による省CO2の促進	81
廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	設備導入支援	★	廃棄物エネルギーの有効活用等により、地域循環共生圏構築に資する廃棄物処理事業を支援 ○総額：2,000,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体 ○補助率： 廃棄物エネルギーの有効活用によるマルチベネフィット達成促進事業：1/3 ○上限：なし ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中	廃棄物エネルギーを有効活用（発電等）等することで化石燃料の使用量を削減し、脱炭素化を推進	82
浄化槽システムの脱炭素化推進事業	設備導入支援	★	浄化槽システムの脱炭素化に向けて、エネルギー効率の低い既設中大型浄化槽への先進的省エネ型浄化槽や再エネ設備の導入を支援 ○総額：1,800,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等 ○補助率：1/2 ○上限：なし	エネルギー効率の低い既設の中大型浄化槽について、最新型の高効率機器（高効率プロワ等）への改修、先進的省エネ型浄化槽への交換、再生可能エネルギーを活用した浄化槽システムの導入を推進することによるCO2削減	83

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 3/14>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業	設備導入支援	★	<p>中小企業等へのCO2削減量に応じた設備等導入補助で、コロナ前のCO2排出量のリバウンド回避をした上での、力強くグリーンな経済社会への移行を実現、コロナ禍からの経済再生と脱炭素化を同時実現</p> <p>○総額：3,000,000千円（R3補正）</p> <p>○対象：民間事業者・団体等</p> <p>○補助率：</p> <p>★ 診断事業：定額 設備等導入：下記(A)か(B)いずれか低い額</p> <p>(A)年間CO2削減量×法定耐用年数×5,000円/tCO2 ※</p> <p>※中小企業、高機能換気を導入する企業、グリーン冷媒使用設備を導入する企業は7,700円/tCO2</p> <p>(B) 総事業費の1/2</p> <p>○上限：診断事業：500千円（予定）、設備等導入：50,000千円</p>	脱炭素化に取り組む中小企業等に対し、CO2削減量に応じた省CO2型設備等の導入を加速化することで、企業の新たな設備投資を下支え電化・熱源転換等を促進	84
再エネ×電動車の同時導入による脱炭素型カーシェア・防災拠点化促進事業	設備導入支援	★	<p>地方公共団体の公用車や民間社用車に「再エネ×電動車」カーシェアを導入し、地域住民とのシェアリングやレジリエンス強化も同時に促進</p> <p>○総額：1,000,000千円（R3補正）</p> <p>○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等</p> <p>○補助率：1/2、1/3、定額</p> <p>○上限：検討中</p>	公用車/社用車等を率先して再エネ設備導入とセットで電動化することで、移動の脱炭素化を促進	85
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	設備導入支援	★	<p>業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援</p> <p>○総額：7,500,000千円（R3補正：建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化のための高機能換気設備導入・ZEB化支援事業）、5,500,000千円（R4当初：建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）</p> <p>○対象：民間事業者・団体/地方公共団体一般（R4当初）</p> <p>○補助率：（R4当初）</p> <p>★ ①新築建築物のZEB化支援事業：1/3～2/3 ②既存建築物のZEB化支援事業：2/3 ③既存建築物における省CO2改修支援事業：1/3 ④国立公園利用施設等の脱炭素化推進支援事業：1/2（太陽光発電設備のみ1/3） ⑤上下水道・ダム施設の省CO2改修支援事業：1/2（太陽光発電設備のみ1/3）</p> <p>○上限：（R4当初）</p> <p>①：500,000千円 ②：500,000千円 ③：メニューに応じて40,000千円、50,000千円、補助上限なし ④：あり（費用対効果により算出） ⑤：検討中</p>	建築物におけるZEB化・省CO2改修の促進	86-91

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 4/14>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
集合住宅の省CO2化促進事業	設備導入支援	★	集合住宅の省エネ・省CO2化、断熱リフォームを支援するとともに、災害時のレジリエンスを強化 ○総額：1,500,000千円の内数（R3補正）、4,450,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率： ①新築低層ZEH-M（3層以下）への定額補助：400千円/戸 ②新築中層ZEH-M（4～5層）への定率補助：1/3以内 ③新築高層ZEH-M（6～20層）への定率補助：1/3以内 ④①、②に蓄電池を設置、低炭素化に資する素材を一定量以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助 ⑤既存集合住宅の断熱リフォーム：1/3補助 ○上限： ①：600,000千円/件（300,000千円/年） ②：800,000千円/件（300,000千円/年） ③：800,000千円/件（300,000千円/年） ④：蓄電池20千円/kWh（上限額200千円/台）等 ⑤：150千円/戸	住宅分野におけるZEH・断熱リフォームの推進	92
戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業	設備導入支援	★	戸建住宅の高断熱化による省エネ・省CO2化を支援 ○総額：1,500,000千円の内数（R3補正）、6,550,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率： ①ZEHの交付要件を満たす住宅を新築・改修する者に対する定額補助：550千円/戸 ②ZEH以上の省エネ、設備の効率的運用等により再エネの自家消費率拡大を目指した戸建住宅（ZEH+）に対する定額補助：1,000千円/戸 ③上記に系統連系対応型蓄電池を設置、低炭素化に資する素材を一定量以上使用、又は先進的再エネ熱利用技術を活用する場合に別途補助 ④既存戸建住宅の断熱リフォーム：1/3補助（蓄電池、電気ヒートポンプ式給湯機への別途補助） ○上限 ③：蓄電池20千円/kWh（上限額200千円/台）等 ④：1,200千円/戸	住宅分野におけるZEH・断熱リフォームの推進	93
脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	設備導入支援	★	先進技術を利用した省エネ型自然冷媒機器の導入を支援 ○総額：7,300,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等 ○補助率：1/3 ○上限：検討中	省エネに取り組む事業者への積極的な支援により、コールドチェーンの省エネ化及び脱フロン化を推進	94

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 5/14>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
財投を活用した新たな出資制度(株式会社脱炭素化支援機構)の創設	設備導入支援	★	民間企業等による意欲的な脱炭素事業への継続的・包括的な資金支援の一環として、前例に乏しい、認知度が低い等の理由から資金供給が難しい脱炭素事業活動等に対する資金供給(出資、劣後ローン、債務保証)を行う新たな脱炭素出資制度を創設 ○総額:(財政投融資として)20,000,000千円 ○対象:脱炭素事業に取り組む事業者 ※自治体に関与している場合でも対象 ○出資・融資率:検討中 ○上限:検討中	民間事業者への資金供給による、再エネや省エネ、資源の有効利用等、脱炭素社会の実現に資する効果的な事業の促進	95
地域脱炭素投資促進ファンド事業	設備導入支援	★	再生可能エネルギー発電事業等の脱炭素化プロジェクトに出資 ○総額:1,000,000千円(R4当初) ○対象:民間事業者 ○上限:なし	民間だけでは進んでいない脱炭素化社会の構築に資する事業の課題を克服し、普及を促進、また、地域における資金循環の円滑化を図り、脱炭素社会の創出と地域活性化を同時実現	96
環境金融の拡大に向けた利子補給事業	設備導入支援	★	脱炭素に向けた戦略策定やESG融資に積極的に取組む地域金融機関を支援し、脱炭素化に向けた投資を促進 ○総額:487,000千円(R4当初) ○対象:金融機関 ○利子補給率:年利1.0%以内 ○上限:利子補給の対象となる融資額の上限は10億円	地域脱炭素の観点から、地域における間接金融の担い手である地域金融機関にアプローチし、地域金融機関自らの脱炭素化に関する取組を促すとともに、地域金融機関による脱炭素の観点からのESG融資を拡げ、民間資金による脱炭素事業への投資拡大を促進する	97

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 6/14>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業	設備導入支援	★	脱炭素機器のリース料低減を通じてESGリースの取組を促進し、サプライチェーン全体での脱炭素化を支援 ○総額：1,325千円（R4当初） ○対象：リース事業者 ○補助率：総リース料の1～6% ○上限：なし	リース会社によるESG要素を考慮した取組を促進し、リース業界におけるESGの取組拡大を促進	98
社会変革と物流脱炭素化を同時実現する先進技術導入促進事業	設備導入支援	★	社会課題と物流の脱炭素化の同時解決を図る先進的な設備の導入を支援 ○総額：800,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体 ○補助率： ①自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業：1/2 ②過疎地域等における無人航空機を活用した物流実用化事業：（計画策定経費）定額、（機材・設備導入経費（改修経費を含む））1/2 ③LNG燃料システム等導入促進事業：1/4（内航中小型船は1/2） ○上限：検討中	地球温暖化対策計画に掲げるCO2排出量削減目標達成のため、物流の脱炭素化に資する先進的な設備・システム導入を支援し、一定の需要を生み出すことにより、機器の低廉化を促進	99-102
空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業	設備導入支援	★	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた、空港・港湾・海事分野における脱炭素化の促進 ○総額：1,050,000千円（R3補正）、1,315,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等 ○補助率： ①空港における脱炭素化促進事業：1/2 ②港湾における脱炭素化促進事業：自立型電源・電力供給設備：1/3 ハイブリッド型トランスファークレーン・ハイブリッド型ストラドルキャリア：定額 ③海事分野における脱炭素化促進事業：1/2 ○上限：未定	空港の再エネ拠点化・CO2排出削減、港湾区域の脱炭素化に配慮した機能強化、海事分野の脱炭素化に必要不可欠なガス燃料船の省CO2製造プロセスの実現により、空港・港湾・海事分野の脱炭素化を促進する	103-106

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 7/14>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
PPA活用等による地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	<p>再エネ導入・価格低減促進と調整力確保等により、地域の再エネ主力化とレジリエント強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：11,350,000千円（R3補正）、3,800,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体等 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> ①ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業：太陽光発電定額4～5万円/kWh、蓄電池定額5.5万円/kWh（家庭用）、7万円/kWh（業務・産業用） ②新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 1.建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業：1/3 2.地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業：1/2 3.オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業：1/3 4.再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業：計画策定：3/4、設備等導入：1/3 5.未利用熱・廃熱利用等の価格低減促進事業：1/2、1/3 ③-1再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 1.オフサイトから運転制御可能な需要家側の設備・システム等導入支援事業：1/2 2.再エネの出力抑制低減に資するオフサイトから運転制御可能な発電側の設備・システム等導入支援事業：1/3（電気事業法上の離島は1/2） ③-2離島における再エネ主力化に向けた運転制御設備導入構築事業：計画策定：3/4、設備等導入：2/3 ④平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通支援事業：計画策定：3/4、設備等導入：1/2 ⑤データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> 1.地域再エネの活用によりゼロエミッション化を目指すデータセンター構築支援事業1/2 2.既存データセンターの再エネ導入等による省CO2改修促進事業1/2 3.省CO2型データセンターへのサーバー等移設促進事業：1/2 4.地域再エネの効率的活用に資するコンテナ・モジュール型データセンター導入促進事業：1/2 ○上限： <ul style="list-style-type: none"> ①：150,000千円 ②-1：100,000千円 ②-2：1,000,000千円（予定） ②-3：200,000千円 ②-4：計画策定：10,000千円、設備等導入：100,000千円 ②-5：なし ③-1-1：300,000千円 ③-1-2：なし ③-2：500,000千円 ④計画策定：10,000千円、設備等導入：500,000千円 ⑤-1：1,000,000千円 ⑤-2：300,000千円 ⑤-3：100,000千円 ⑤-4：300,000千円 ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中（⑤データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業） 	自家消費型の太陽光発電・蓄電池の価格低減や、地域の再エネポテンシャルの有効活用、デマンド・サイド・フレキシビリティの創出、再エネ豊富地での電力需要施設の設置等により、再エネ供給側と再エネ需要側の取組を推進しながら、地域の再エネ主力化とレジリエンスの強化を実現する	107-115

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 8/14>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	<p>2050年カーボンニュートラルの先導的モデルの創出により、その横展開を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：5,500,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体、地方公共団体等 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> ①地域の自立・分散型エネルギーシステム構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 1.地域の再エネ自給率向上やレジリエンス強化を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業：計画策定3/4、設備等導入2/3 2.屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル創出事業：計画策定3/4、スマート街路灯等設備等導入1/3、ソーラー街路灯等設備等導入1/4 ②温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進事業：計画策定3/4、設備等導入2/3、改修事業1/2 ③地域の脱炭素交通モデル構築支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 1.自動車CASE活用による地域の脱炭素交通モデル構築支援事業：計画策定3/4、設備等導入1/2 2.グリーンスローモビリティの導入調査・促進事業：1/2 3.交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業：車両新造・改修(中小・公営・準大手等1/2)、回生電力(中小1/2、公営・準大手・JR(本州3社以外)等1/3、大手・JR本州3社1/4) <p>※①-1及び③-1は、前年度からの継続案件のみが対象。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○上限： <ul style="list-style-type: none"> ①-1：計画策定：10,000千円、設備等導入：1,000,000千円 ①-2：計画策定：10,000千円、スマート導入：300,000千円（予定）、ソーラー導入：100,000千円（※各導入事業については下限1,000千円） ②：計画策定：10,000千円、設備等導入：300,000千円 ③-1：計画策定：10,000千円、設備等導入：500,000千円 ③-2：なし ③-3：CO2削減量に応じた上限を別に設定する（鉄軌道事業） ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中（①-2屋外照明のスマートライティング化・ゼロエミッション化モデル創出事業、③-3交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業） 	地域の再エネ自給率最大化と災害時のレジリエンス強化を同時実現する自立・分散型エネルギーシステムの構築や、自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデルの構築等	116-119

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 9/14>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	自立・分散型に「地域エネルギーセンター」の整備を支援 ○総額：21,530,000千円（R4当初） ○対象：市町村等・民間団体等（②-3,4,5について民間団体等も対象） ○補助率： ①交付金 1.新設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2、1/3 2.改良（エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設）：1/2 3.計画・調査策定（計画支援・集約化等）：1/3 ②補助金 1.新設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2、1/3 2.改良（エネルギー回収型廃棄物処理施設）：1/2 3.電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備：1/2（災害時の非常用電源となるEV収集車・船舶：差額の3/4補助、蓄電池：1/2補助） 4.熱導管等廃棄物の処理により生じた熱を利活用するための設備：1/2 5.廃棄物処理施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係るFS調査：定額補助 ○上限： ①-1：なし ①-2：なし ①-3：なし ②-1：なし ②-2なし ②-3：なし ②-4：なし ②-5：1,500千円	廃棄物処理施設で生じた熱や電力を地域で利活用することによる脱炭素化や災害時のレジリエンス強化	120
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	福島での「脱炭素社会」の実現と福島の「復興まちづくり」の両方の着実な実現を支援 ○総額：500,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体・大学・地方公共団体 ○補助率：計画策定（2/3）、導入等補助（1/3、1/2、2/3、3/4） ○上限：計画策定（10,000千円）導入補助（100,000千円） ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中	福島での自立・分散型エネルギーシステム等の導入に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、これらの両立を後押し	121

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 10/14>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ (詳細)
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	工場・事業場の設備更新、電化・燃料転換、運用改善による脱炭素化に向けた取組を支援 ○総額：3,700,000千円 (R4当初) ○対象：民間事業者・団体 ○補助率： ①脱炭素化促進計画策定支援：1/2 ②設備更新補助：1/3 ○上限： ①：1,000千円 ②：100,000千円 (工場・事業場単位で15%以上削減又はシステム系統で30%以上削減を満たす場合) 500,000千円 (電化・燃料転換、CO2排出量を4,000t-CO2/年以上削減、30%以上削減の全てを満たす場合)	工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組の推進	122
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	脱炭素社会構築につながる水素利活用を推進 ○総額：6,580,000千円 (R4当初) ○対象：地方公共団体、民間事業者・団体等 ○補助率： ①再エネ等由来水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム等構築事業：1/2、2/3、定額 ②事業化に向けた既存サプライチェーン活用による設備運用事業：2/3 ③水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業：1/2 ④水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業：1/2、1/3等 ⑤地域再エネ水素ステーション保守点検等支援事業：1/2、2/3 ○上限 ①：メニューに応じて140,000千円、45,000千円、100,000千円 ②：50,000千円 ③：なし ④：バス57,750千円、フォークリフト5,500千円 ⑤：2,200千円 ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中	運輸部門等の脱炭素化及び水素需要の増大	123-125
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	EV/HV/天然ガストラック・バスの導入及び充電インフラの整備を支援 ○総額：1,000,000千円 (R4当初) ○対象：地方公共団体、民間団体等 ○補助率： ①EVトラック・バス、HVTトラック・バス導入支援事業：標準的燃費水準車両との差額の1/2、2/3 ②天然ガストラック導入支援事業：標準的燃費水準車両との差額の1/2 ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中	現状で高コストのおおEV/HVTトラック・バスおよび充電インフラの導及び入加速	126

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 11/14>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業	計画策定等支援	★	配送需要増加、防災性向上、地域資源である再エネ有効活用等の課題を同時解決する地域貢献型脱炭素物流モデルの構築 ○総額：1,200,000千円（R4当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者・団体（下記②については地域防災計画又は地方公共団体との防災に関する協定等必須） ○補助率： ①バッテリー交換式EV×再エネ活用セクターカップリング型ビジネスモデル検討（マスタープラン策定）事業：3/4 ②地域貢献型脱炭素物流モデル構築支援事業：1/2 ○上限： ①：20,000千円 ②：200,000千円 ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中	地域の再生可能エネルギーを最大限に活用した持続可能な地域貢献型の脱炭素型物流モデルを構築する	127
地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業	計画策定等支援	★	分野やステークホルダーの垣根を超えた地域共創による開発・実証を支援 ○総額：5,000,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体・大学・研究機関等 ○補助率： ①地域・省庁間連携によるセクター横断型脱炭素技術の開発・実証：1/2 ②技術シーズ・ボトムアップ型の技術開発・実証：1/2 ③アワード型の技術開発・実証：1/2 ○上限： ①：500,000千円 ②：500,000千円 ③：500,000千円	地方公共団体等との連携による技術開発・実証を推し進め、各地域がその特性を活かした脱炭素社会モデルを構築し、地域の活性化と脱炭素社会を同時達成	128
脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	計画策定等支援	★	プラスチック等の化石資源由来素材からの代替素材への転換・社会実装、リサイクルプロセス構築・省CO2化を支援 ○総額：2,000,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者・団体、大学、研究機関等 ○補助率：1/3、1/2 ○上限：なし	プラスチック等の化石資源由来素材の「代替素材への転換」、「リサイクルプロセス構築・省CO2化」、「海洋生分解素材への転換・リサイクル技術」を支援することによる脱炭素社会構築に資するシステム構築の加速化	129

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 12/14>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム [LAPSS(ラップス)]	情報提供等支援		公共施設等の温室効果ガス排出量の把握・算定、地方公共団体実行計画の策定・運用を支援するシステム	再エネを中心とする域内の脱炭素の全体像を企業・市民を巻き込んで描き、具体的な地域共生・裨益型の再エネを域内で最大化する適地（公共施設を含む）を特定することに活用	—
再生可能エネルギー情報提供システム [REPOS(リーポス)]	情報提供等支援		全国・地域別の再エネ導入ポテンシャル情報や導入実績等の掲載、配慮すべき地域情報・環境情報の整備・可視化及び温対法に基づく促進区域や再エネ導入目標の設定を支援するツールの提供	再エネ導入ポテンシャルの見える化や支援ツール等による再エネ導入計画作成、温対法促進区域設定の際の住民、利害関係者等との合意形成	—
環境アセスメントデータベース [EADAS(イーダス)]	情報提供等支援		自治体を実施するゾーニングや環境アセスメント等において地域特性を把握するために必要となる自然環境や社会環境の情報を、地図上で可視化	再エネの導入にあたって必要となる環境情報の見える化による再エネ導入計画作成、温対法促進区域設定における住民、利害関係者等との合意形成に活用	—
地域経済循環分析	情報提供等支援		生産、分配、支出の三面から地域内の資金の流れ、産業の実態、地域外との関係性等の分析ツール	再エネ導入による経済効果試算や地域住民合意形成に係るデータ、資料作成の支援ツール	—

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 13/14>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
再エネスタート	情報提供等支援		個人、自治体、事業者等の再エネ導入を推進するための情報（再エネ導入のメリット、導入方法、具体的な導入事例、促進策等）を提供	地域における各主体の再エネ導入の拡大	－
地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業	情報提供等支援 その他支援		温泉モニタリングによるデータの集約、適切な管理・評価、公開の仕組みの構築や自然環境及び景観への影響低減策の検討、地域共生型資源探査等を実施	事業期間（令和4～6年度）において取りまとめられる各種検討結果を参考にした、地域共生型地熱利活用の推進における地域合意の円滑化等	130
地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく普及啓発推進事業	その他支援	★	<p>温対法第38条に基づき都道府県知事等が指定する各地の「地域地球温暖化防止活動推進センター」により、温室効果ガス排出量削減等に資する調査や地域住民への啓発、また、地域の中小企業等の脱炭素化に向けた関係団体との連携や中小事業者に対する啓発・支援等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：500,000千円の内数（R4当初） ○対象：地域地球温暖化防止活動推進センター ○補助率：9/10 ○上限：検討中 	地方公共団体・経済団体・NPO等と連携し、住民及び事業者に対する地域の特色に合った地球温暖化対策の啓発等により、家庭・業務部門の効果的な温室効果ガス排出量の削減等に寄与	131
使用済み製品等のリユース等促進事業	その他支援	★	<p>住民の利便性向上のための排出ルートが多様化に向けた取組や、その周知を行う自治体を対象に、地元の事業者やNPO等と連携したモデル事業の実施を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：82,000千円の内数（R4当初） ○対象：地方公共団体等 ○上限：検討中 	リユースの普及拡大による地域特性に応じた先進的な資源循環や脱炭素化の取組の促進	132

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <環境省 14/14>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業	その他支援	★	業態や地域ごとの特性を踏まえた食品ロス削減対策と食品リサイクルの推進による食品廃棄ゼロエリアの創出に向けて、モデル事業を実施 ○総額：126,885千円の内数（R4当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者等	食品ロスの削減を推進するとともに、発生する食品廃棄物については食品循環資源としてリサイクルを推進し、食品廃棄ゼロとなるエリアを創出	133
環境省ローカルSDGs-地域循環共生圏づくりプラットフォーム-	その他支援		地域循環共生圏の創造に取り組む地域や事業者等に向けた先行事例等の情報提供や、地域間の学び合いの場の提供等	再エネ事業に取り組む団体の事例提供、パートナーとなる事業者探し、地域間のネットワーク構築	-
地域エネルギー・温暖化対策推進会議	その他支援		地域の地球温暖化対策に関する自主的取組を促進するための会議（地方支分部局や自治体等が参加）	地方支分部局を中心とした地域の温暖化対策支援のためのプラットフォームの構築	-
気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）	その他支援		自治体や事業者等の適応取組を促進するための気候変動影響および適応策に関する情報提供	分散型再エネの導入など、CO2削減とレジリエンス向上の両方に資する取組の情報提供や連携促進	-
エコアクション21ガイドライン	その他支援		中小事業者向けに環境省で策定した環境マネジメントシステムのガイドライン ①CO2排出などの環境負荷削減につながるPDCAサイクルの構築・運用を行い、 ②環境経営レポートの作成を通して、その取組状況を発信 ③ガイドラインに基づき運営される認証・登録制度を活用し、取組レベルのさらなる向上を目指す 地域の中小事業者によるエコアクション21導入支援のため、エコアクション21中央事務局では、地方公共団体が主催する「自治体イニシアティブ・プログラム」や商工会議所等が主催する「関係企業グリーン化プログラム」も開催しています	地域の中小事業者が環境マネジメントシステムを構築し環境経営に取り組むことでCO2削減を促進	-

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <内閣府 1/3>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
地方創生人材支援制度	人的支援		国家公務員、大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として地方自治体に派遣	再エネ導入等脱炭素の取組を通じて地域課題の解決を図ることができる専門人材の派遣	135
企業版ふるさと納税 企業版ふるさと納税（人材派遣型）	その他支援 人的支援		地方公共団体が行う地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除 また、寄附に加えて専門的知識・ノウハウを有する企業人材の地方公共団体等への派遣促進 <税額控除> ○法人関係税の軽減割合：寄附額の最大約9割	地方創生につながる再エネ事業等に取り組み地方公共団体と企業の連携	136- 137
「地方創生×脱炭素」推進事業	その他支援		「地方創生と脱炭素の好循環」の実現に向けた地方公共団体の取組を支援するため、先進的事例に係る具体的な情報や事業推進に必要なノウハウの共有を推進	地域における、脱炭素化を通じた地方創生（＝「地方創生×脱炭素」）の推進に係る手順等をとりまとめた地方公共団体担当者向け実務マニュアルを作成	138
地方創生推進交付金	その他支援		地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な取組の支援 ○総額：100,000,000千円（R4当初） ○対象：地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、「まち」の活性化など地方創生の推進に寄与する先導的な取組を行う地方公共団体 ○補助率：1/2 ★ ○上限： 都道府県：先駆3.0億円 横展開1.0億円 中枢中核市：先駆2.5億円 横展開0.85億円 市町村：先駆2.0億円 横展開0.7億円 ○脱炭素先行地域への優遇措置（右記の取組について弾力措置を適用（＝上限申請件数を超過して申請可能）（検討中）	再生可能エネルギー導入と連携した新サービスの創出や魅力的なまちづくり等の官民連携の取組	139

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <内閣府 2/3>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
デジタル田園都市国家構想推進交付金(デジタル実装タイプ)	その他支援		デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、 ・データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組 (TYPE2・3) ・他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組 (TYPE1)を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ソフト経費を支援 ○総額：20,000,000千円の内数 (R3補正) ○対象：地方公共団体 ★ ○補助率： ①データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組 (早期にサービスの一部を開始) 2/3 (TYPE3) ②データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組 1/2 (TYPE2) ③他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組 1/2 (TYPE1) ○上限： ①：600,000千円 ②200,000千円 ③100,000千円	データ連携基盤を活用したスマートシティ構想やEVシェア事業の取組	140
デジタル田園都市国家構想推進交付金(地方創生テレワークタイプ)	その他支援		サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等の取組や、進出企業と地元企業等が連携して行う地域活性化に資する取組の支援を行う地方公共団体の取組を支援 ○総額：20,000,000千円の内数 (R3補正) ○対象：地方公共団体 ○補助率：3/4または1/2 ★ ○上限： ①サテライトオフィス等整備事業・②サテライトオフィス等開設支援事業：施設整備・運営費 最大90,000千円/施設、プロジェクト推進費 最大12,000千円/団体 ③サテライトオフィス等活用促進事業：最大12,000千円/団体 ④企業進出支援事業：最大1,000千円/社 ⑤進出企業定着・地域活性化支援事業：最大30,000千円/事業	脱炭素を通じた地域課題の解決に取り組む企業・団体等が使用するサテライトオフィス等の環境の整備、サテライトオフィス等に進出した企業による地元企業等と連携した脱炭素に向けた事業の支援	141
SDGs未来都市	その他支援		SDGs達成に向けた優れた取組、先導的な取組を実施する地方自治体やモデル事業の選定・公表 ※地方創生に資するSDGs関連予算一覧については内閣府でとりまとめ	脱炭素の取組に関するモデル事業の横展開、ノウハウの見える化と地域間共有・ネットワークづくり	142

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <内閣府 3/3>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ (詳細)
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム	その他支援		SDGsの実施促進による地方創生を目的とした、情報発信、官民の会員間でのマッチング支援	脱炭素事業に関する広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場・情報を提供	143

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <総務省 1/3>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
ローカル10,000プロジェクト	設備導入支援	★	<p>地域金融機関から融資を受け、地域資源を活用して事業化に取り組む民間事業者の初期投資費用等に対し交付金を交付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：地域経済循環創造事業交付金500,000千円の内数（R4当初） ○対象：地方公共団体 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> 1.原則 1/2 2.過疎地域等条件不利地域に該当し、財政力指数が、0.25以上0.5未満の市町村 2/3 過疎地域等条件不利地域に該当し、財政力指数が、0.25未満の市町村 3/4 3.脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業であって全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業 3/4 4.生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業と認められるもの 10/10 ○上限： <ul style="list-style-type: none"> 1.融資額が公費による交付額と同額以上1.5倍未満の額の場合は、上限25,000千円 2.融資額が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限35,000千円 3.融資額が公費による交付額の2倍以上の場合は、上限50,000千円 	バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の展開等により、地域経済循環を創造	145
ふるさと融資制度	設備導入支援	★	<p>地域振興に資する民間投資を支援するために地方公共団体が長期の無利子資金を融資する制度</p> <p>令和4年度より、民間事業者の行う脱炭素化に資する事業（①地球温暖化対策推進法に基づく促進区域における地域脱炭素化促進事業②地球温暖化対策推進法改正案に基づくファンド対象事業（本資料95ページ参照））に対して、最も高い融資比率及び融資限度額とするとともに、雇用要件の特例を適用</p> <ul style="list-style-type: none"> ○融資比率：45% ○融資限度額 <ul style="list-style-type: none"> <都道府県・指定都市> <ul style="list-style-type: none"> 通常の施設：67.5億円 複合施設：101.2億円 <その他市町村> <ul style="list-style-type: none"> 通常の施設：16.8億円 複合施設：25.3億円 ○雇用要件：1人以上 	脱炭素化に資する民間投資を促進することで、地域脱炭素化の取組を支援	146

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <総務省 2/3>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
分散型エネルギーインフラプロジェクト	計画策定等支援	★	<p>バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるためのマスタープランの策定支援。マスタープランの策定段階から事業化まで、関係省庁タスクフォースと連携して徹底したアドバイス等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：地域経済循環創造事業交付金500,000千円の内数（R4当初） ○対象：地方公共団体 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> 1.原則 1/2 2.財政力指数が、0.25以上0.5未満の市町村 2/3 3.財政力指数が、0.25未満の市町村 3/4 4.新規性、モデル性の極めて高い事業計画 10/10 ○上限：20,000千円（ただし、他の地方公共団体と共同実施をする場合は、原則40,000千円） ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中 	バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業の立ち上げによる、地域経済循環の創造及び温室効果ガスの大幅削減	147
人材面からの地域脱炭素支援	人的支援	★	<p>脱炭素先行地域やマスタープラン策定を目指す地方自治体に対し、関係省庁と連携して、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介。外部専門家を招へいする際の費用の一部を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：地域経済循環創造事業交付金500,000千円の内数（R4当初） ○対象：地方公共団体 ○補助率：1/2 ○上限：調整中 	外部専門家を招へいする際の費用の一部を支援することで、地域脱炭素の実現に人材面から貢献	148
地域力創造アドバイザー	人的支援		<p>地域力を高めようとする市町村に対して、地域活性化の取組に関する知見を有する外部専門家の人材情報の提供</p> <p>※外部専門家を招へいする際の経費については以下の財政措置を実施</p> <p>1市町村当たり、以下に示す額を上限額として、最大3年間</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間専門家等活用：5,600千円/年 ○先進自治体職員（組織）活用：2,400千円/年 	エネルギー等の専門性の高い人材の派遣による地域エネルギー事業の促進	149
地域活性化起業人（企業人材派遣制度）	人的支援		<p>三大都市圏所在企業の職員等を地方公共団体に派遣し、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組を促進</p> <p>※上記取組に要する経費については、以下の財政措置を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額：年間5,600千円/人 ○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額：年間1,000千円/人（措置率1/2） ○起業人の受入準備経費 上限額：年間1,000千円/団体（措置率1/2） 	企業人材の派遣により、地域脱炭素の実現に人材面から貢献	150

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <総務省 3/3>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ (詳細)
自治大学校における脱炭素研修	人的支援		地域脱炭素に取り組む地方公共団体の職員に対し、令和4年度から地域脱炭素初任者研修を行い、地域脱炭素施策の検討・立案の考え方の構成を図り、地域脱炭素の取組を支援	総合的な政策形成能力や行政管理能力を育成する役割を担う自治大学校で、地方公共団体職員の研修を実施することで、地域脱炭素の取組を支援	-

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <総務省 参考（地方財政措置）>

名称	概要
地域活性化事業	<p>(起債充当率) 90% (交付税措置) 元利償還金の30%を基準財政需要額に算入 (対象事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギー設備 分散型エネルギー（太陽光、バイオマス、ガスコジェネレーション等）を活用した施設の整備【単独・補助】^注 ○省エネ設備 高効率照明機器の整備【単独・補助】・施設の省エネルギー改修【単独】・低公害車の導入【単独】 <p>(備考) 注・・売電を主たる目的とするものは対象外 上記は、令和3年度地方債同意等基準運用要綱等を参考に記載（詳細については運用要綱等を参照）</p>
過疎対策事業	<p>(起債充当率) 100% (交付税措置) 元利償還金の70%を基準財政需要額に算入 (対象事業) 過疎市町村が市町村計画に基づいて行う以下の事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギー設備 太陽光、バイオマスを熱源とする熱その他の自然エネルギーを利用するための施設で公用又は公共の用に供するもの【単独・補助】^注 ○省エネ設備 過疎債の対象施設の整備として行われる省エネ設備の導入事業【単独・補助】 <p>(備考) 注・・売電を主たる目的とするものは対象外 上記は、令和3年度地方債同意等基準運用要綱等を参考に記載（詳細については運用要綱等を参照）</p>
公共施設等適正管理推進事業のうち脱炭素化事業	<p>(起債充当率) 90% (交付税措置) 財政力に応じて元利償還金の30～50%を基準財政需要額に算入 (対象事業) 地球温暖化対策推進法に基づく政府実行計画に準じて地方公共団体が実施する以下の単独事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○再生可能エネルギー設備 太陽光発電の最大限の導入、ZEB等の実現 ○省エネ設備 計画的な省エネルギー改修の実施、LED照明の導入 <p>(備考) 令和4年度から新規追加（詳細の運用については検討中）</p>
公営企業債（脱炭素化事業）	<p>(対象事業) 公共施設等適正管理推進事業費（脱炭素化事業）と同様（単独事業・補助事業が対象） (地方財政措置) 地方負担額の1/2について、一般会計負担（繰出）とし、財政力に応じて当該負担の30～50%について交付税措置 (備考) 令和4年度から新規追加（詳細の運用については検討中）</p>

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <文部科学省 1/2>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
国立大学・高専等施設整備	設備導入支援	★	建物のZEB化等、カーボンニュートラルに向けた先導的・効率的な取組の推進 ○総額：64,622,117千円の内数（R3補正）、36,319,922千円の内数（R4当初） ○対象：国立大学・高専等 ○補助率：定額 ○上限：なし ○国立大学等における施設整備の事業評価において、「カーボンニュートラルの取組による地域社会への貢献状況・波及効果の検証」を含め先導的な取組が認められる場合は、事業評価で加点	地域内国立大学・高専等施設のZEB化	152
公立学校施設の整備	設備導入支援	★	新築、改築、長寿命化改修等を通じた学校施設のZEB化の推進 ○総額：131,208,045千円の内数（R3補正）、68,834,436千円の内数（R4当初） ○対象：公立義務教育諸学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校） ○補助率： ①新築：1/2 ②改築、長寿命化改修等：1/3 ○上限： ①：なし ②：一部事業について200,000千円	地域内公立学校施設のZEB化	153
エコスクール・プラス	その他支援	★	環境を考慮した学校施設として、文部科学省と国土交通省、農林水産省、環境省が連携協力してエコスクールとして認定し、財政面でも支援 エコスクール・プラスの認定を受けた場合は、学校施設の新築、増築、改築又は改修を実施する際に、関係各省から補助事業の優先採択などの支援を受けることが可能 文部科学省では脱炭素先行地域の学校などにおいて、ZEB Readyを達成する整備に対して財政支援 ○総額：〔公立学校施設の整備〕を参照 ○対象：〔公立学校施設の整備〕を参照 ○補助率：〔公立学校施設の整備〕を参照 ○上限：エコスクール・プラスの認定を受けた脱炭素先行地域の学校などにおいて、ZEB Readyを達成する整備に対しては、通常の建築単価に8.0%を加算	省エネや再エネを導入した学校施設の整備	154-155
大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発	その他支援		地域の脱炭素化に向けた取組を支援するために必要な研究開発を推進するとともに、各大学等の研究開発やその成果の展開等を通じた地域支援を推進するための体制を構築することにより、地域と大学等との連携を通じた地域の脱炭素化の取組を加速 ○総額：75,866千円（R4当初）	地域におけるエネルギー、モビリティ、建築等の複数の政策分野にまたがる脱炭素化モデルの構築と展開、地域の計画作りの基盤となる知見の提供	156

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <文部科学省 2/2>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ (詳細)
カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション	その他支援		自治体や産業界と連携した、地域のカーボンニュートラルに向けた大学等の多様な取組を推進するための情報共有やプロジェクト創出の場 ※経済産業省、環境省と連携	地域のカーボンニュートラル実現に資する最新の研究成果や取組の展開、自治体と大学等が連携した共同研究等の推進	157

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <農林水産省 1/6>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、バイオマス地産地消対策	設備導入支援	★	家畜排せつ物等のバイオマスを活用したバイオガスプラント導入等を支援 ○総額：2,518百万円の内数（R3補正）、837百万円の内数（R4当初） ○対象：民間団体等 ○補助率： ①地産地消型バイオマスプラントの導入（施設整備）：1/2以内 ②バイオ液肥散布車の導入（機械導入）：1/2以内 ③バイオ液肥の利用促進：定額 ○上限： ①：検討中 ②：検討中 ③：検討中 ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中	畜産農家等におけるバイオガスプラント導入によりエネルギー地産地消を推進	159
みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、SDGs対応型施設園芸確立	設備導入支援 計画策定等支援	★	SDGsに対応し、環境負荷軽減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組を支援 ○総額：2,518百万円の内数（R3補正）、837百万円の内数（R4当初） ○対象：協議会 ○補助率：定額・1/2以内 ○上限：検討中	環境負荷軽減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進	160
みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、スマート農業産地展開支援	設備導入支援 計画策定等支援	★	スマート農業技術を活用して、持続性の高い生産基盤の構築を目指すスマート農業産地の取組を支援 ○総額：837百万円の内数（R4当初） ○対象：協議会 ○補助率： ①ソフト経費：定額 ②スマート農業機械のリース導入費：1/2以内 ○上限：検討中	スマート農業技術を活用した温室効果ガスの排出削減に取り組む産地の育成	161
みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、有機農業産地づくり推進	計画策定等支援	★	地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村等の取組を推進するため、有機農業の団地化や学校給食等での利用など、有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や地域内外の住民を巻きこんで推進する取組の試行や体制づくりについて、物流の効率化や販路拡大等の取組と一体的に支援 ○総額：2,518百万円の内数（R3補正）、837百万円の内数（R4当初） ○対象：市町村等 ○補助率：定額、1/2以内 ○上限：検討中	有機農業推進のモデル的先進地区を創出	162

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <農林水産省 2/6>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、グリーンな栽培体系への転換サポート	計画策定等支援	★	環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換を推進するため、各産地に適した技術を検証し、定着を図る取組を支援 ○総額：2,518百万円の内数（R3補正）、837百万円の内数（R4当初） ○対象：協議会 ○補助率：定額 ○上限：検討中	温室効果ガスの削減などの技術を取り入れたグリーンな栽培体系の検証、普及	163
みどりの食料システム戦略推進交付金のうち、地域循環型エネルギーシステム構築	計画策定等支援	★	営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源のエネルギー利用を促進 ○総額：837百万円の内数（R4当初） ○対象： ①営農型太陽光発電のモデル的取組支援：協議会等 ②未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援：市町村等 ○補助率： ①営農型太陽光発電のモデル的取組支援：定額、1/2以内 ②未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援：定額 ○上限： ①：検討中 ②：検討中 ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中	地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築	164
みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち、地域資源活用展開支援事業	計画策定等支援	★	農林漁業者等からの問い合わせをワンストップで受け付け、現場のニーズに応じた専門家による相談対応、研修会の開催、現地への派遣、普及に向け情報発信ツールの整備等を実施 ○総額：837百万円の内数（R4当初） ○対象：民間団体等 ○補助率： ①専門家によるワンストップ対応型：定額 ②先進事例の情報普及型：定額 ○上限： ①：検討中 ②：検討中	農山漁村への再エネ導入に関心のある市町村や農林漁業者の課題解決による取組の具体化	165
みどりの食料システム戦略推進総合対策のうち、有機農業推進総合対策事業	その他支援	★	有機農業の拡大にむけた現場の取組を推進するため、新たに有機農業に取り組む農業者の技術習得等による人材育成、農業者等による現場の先進的な取組の横展開による有機農産物の安定供給体制の構築、国産有機農産物等に関わる新たな市場の創出に向けた事業者と連携して行う需要喚起等の取組を支援 ○総額：837百万円の内数（R4当初） ○対象：協議会、民間団体等 ○補助率：定額、1/2以内 ○上限：検討中	有機農業の拡大にむけた現場の取組を推進	166-169

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <農林水産省 3/6>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
みどりの食料システム戦略緊急対策事業のうち、水田農業グリーン化転換推進事業	計画策定等支援	★	生産段階から集出荷段階に至るグリーン化をパッケージで進めるため、生産者やメーカー等から成るコンソーシアムを構築し、生産段階における栽培管理技術および、乾燥調製に係るグリーン化技術の確立を支援 ○総額：2,518百万円の内数（R3補正） ○対象：協議会 ○補助率： 籾殻利用循環型生産技術体系実証：定額、1/2以内 ○上限：30百万円	将来にわたる食料の安定供給に向けて持続的な水田農業の発展を図るため、化石燃料に頼らない生産に転換	170
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、林業・木材産業成長産業化促進対策	設備導入支援 その他支援	★	長年にわたる持続的な林業経営を確立しつつ、カーボンニュートラルの実現にも貢献するため、搬出間伐、主伐と再造林を一貫して行う施業、路網の整備・機能強化、高性能林業機械の導入、コンテナ苗生産基盤施設、木材加工流通施設や木造公共建築物の整備等、川上から川下までの取組を総合的に推進 ○総額：7,510百万円（R4当初） ○対象：地方公共団体等 ○補助率：定額（1/2、1/3以内等）等 ○上限：検討中	森林吸収量の確保に向けた間伐の実施、木材加工流通施設や木質バイオマス利用促進施設等の整備による脱炭素化の推進	171
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、建築用木材供給・利用強化対策	設備導入支援 その他支援	★	建築用木材の利用の実証への支援や大径材活用に向けた技術開発等への支援、製材やCLT（直交集成板）・LVL（単板積層材）等の建築物への利用環境整備への支援。地域ごとの生産・流通における課題を解決するための独自の取組を支援。 ○総額：1,257百万円の内数（R4当初） ○対象：民間団体等 ○補助率：定額、2/3、1/2、3/10、1/10 ○上限：なし	住宅等における地域材の利用促進、CLT等の部材も活用した建築物の木造化等による炭素の長期貯蔵	172
森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、木材需要の創出・輸出力強化対策	その他支援	★	木質バイオマスの熱利用の推進に向け、地域における合意形成、技術開発等を支援 ○総額：442百万円の内数（R4当初） ○対象：民間団体等 ○補助率：定額 ○上限：なし	木質バイオマス利用促進施設の熱利用・熱電供給の導入	173

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <農林水産省 4/6>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
産地生産基盤パワーアップ事業のうち、施設園芸エネルギー転換枠	設備導入支援	★	施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し、省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入を支援 ○総額：31,000百万円の内数（R3補正） ○対象：地域農業再生協議会等が作成する産地パワーアップ計画に位置づけられている農業者等 ○補助率：1/2以内 ○上限：なし	環境負荷軽減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進	174
産地生産基盤パワーアップ事業のうち、生産基盤強化対策のうち全国的な土づくりの展開	その他支援	★	全国的な土づくりの展開を図るため、家畜排せつ物由来堆肥等を実証的に活用する取組を支援 ○総額：31,000百万円の内数（R3補正） ○対象：農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者等 ○補助率：定額、1/2以内	牛ふん堆肥や鶏ふん堆肥等を実証的に活用する取組を支援することによる脱炭素化の推進	175
強い農業づくり総合支援交付金（産地基幹施設等支援タイプ）	設備導入支援	★	産地の収益力強化と持続的な発展のため、強い農業づくりに必要な産地基幹施設の整備等を支援 ○総額：12,566百万円の内数（R4当初） ○対象：農業者の組織する団体等 ○補助率：1/2以内等 ○上限：200百万円等	みどりの食料システム戦略に掲げるゼロエミッション化の推進に必要な施設の整備等（産地基幹施設等支援タイプのうちみどりの食料システム戦略の推進が該当）	176
農業農村整備事業<公共>	設備導入支援	★	競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、ため池の防災・減災対策や農業用ダムの洪水調節機能強化、集落排水や農道等の生活インフラの整備等を推進 ○総額：183,200百万円（R3補正）、332,162百万円（R4当初） ○対象：地方公共団体等 ○補助率： ①農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備（農業競争力強化対策）：1/2等 ②農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策（国土強靱化対策）：1/2等 ③農村整備（田園回帰・農村定住促進）：1/2等 ○上限：なし	農業水利施設の省エネ化や農業用水を活用した小水力発電等の再エネ利用に必要な整備等	177

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <農林水産省 5/6>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
漁港機能増進事業	設備導入支援		<p>漁港のストック効果の最大化を図りつつ、「海業」を振興し漁村の活力を取り戻すため、漁港の就労環境改善、安全対策向上・強靱化、資源管理・流通高度化に加えて、新たに漁港ストックの利用適正化、漁港インフラのグリーン化に資する整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：645百万円（R4当初） ★ ○対象：漁港におけるCO2排出削減のための給電施設、再生可能エネルギー利用施設（太陽光パネル等）、蓄電設備、送電線等 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> 漁港インフラのグリーン化施設：1/2等 ○上限：一事業当たり300百万円 	漁港におけるCO2排出削減の推進	178
森林整備事業<公共>	その他支援		<p>森林吸収量の確保・強化や国土強靱化、林業の持続的発展等を図るべく、間伐の着実な実施に加え、主伐後の再造林の省力化・低コスト化や幹線となる林道の開設・改良等を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ ○総額：46,100百万円の内数（R3補正）、124,823百万円の内数（R4当初） ○対象：都道府県、市町村、森林所有者等 ○補助率：1/2、3/10等 	森林整備の実施による森林吸収量の確保・強化	179
環境保全型農業直接支払交付金	その他支援		<p>農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るために、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ ○総額：2,650百万円（R4当初） ○対象：農業者の組織する団体、一定の条件を満たす農業者等 ○補助率：定額 	化学肥料、化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援することによる脱炭素化の推進	180
環境負荷軽減に向けた持続的生産支援対策	その他支援		<p>地球温暖化対策などによる持続可能な社会の実現に向け、畜産・酪農における温室効果ガス排出の削減と持続可能な畜産経営の確立を図るため、酪農・肉用牛経営が行う温室効果ガス削減の取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ ○総額：6,979百万円（R4当初） ○対象：温室効果ガス排出削減に取り組む酪農・肉用牛経営者 ○補助率及び上限（酪農及び肉用牛） <ul style="list-style-type: none"> ①水田を活用した自給飼料への転換：定額（上限：青刈りとうもろこし等の場合540t/経営体まで） ②飼料生産等に係る温室効果ガス排出削減：定額（上限：肉用牛は10ha/経営体まで） ③有機飼料の生産：定額 ④牛からのメタンガス排出削減（酪農のみ）：定額（上限：100頭/経営体、1年限り） 	酪農・肉用牛経営体が飼料生産とあわせて行う温室効果ガス排出削減の取組を推進	181

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <農林水産省 6/6>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
バイオマス産業都市	その他支援		経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした取組を実施する地域の選定・公表	各種施策・制度の活用等、関係7府省の連携による、選定地域における事業化の推進	—
農山漁村再エネ法基本計画	その他支援		市町村の基本計画に基づき農林漁業の健全な発展と調和のとれた再エネ導入を促進	農山漁村での地域合意に基づく再エネ導入の推進	—
脱炭素型フードサプライチェーン可視化(見える化)推進事業	その他支援		フードサプライチェーンにおける脱炭素化技術及びその可視化に関する制度等について情報提供	農林水産業の生産現場等における脱炭素化の実践と温室効果ガスの排出削減量や吸収量の可視化の取組を推進	—

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <経済産業省 1/3>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ (詳細)
需要家主導による太陽光発電導入促進補助金	設備導入支援	★	再生可能エネルギーの利用を希望する需要家の需要に充てるため、発電事業者等が一定規模（2MW）以上の太陽光発電設備を新設し、FIT/FIP制度や自己託送によらず、需要家が当該設備で発電した電気を長期的（8年以上）に利用する契約を締結するなど、一定の要件を満たす場合に当該設備の導入を支援 ○総額：13,499,068千円（R3補正）、12,500,000千円（R4当初） ○対象：太陽光発電設備等を導入する民間事業者等 ○補助率：①通常：1/2 ②自治体連携型：2/3 ○脱炭素先行地域への優遇措置を検討中 ※詳細な要件等は今後公表	太陽光発電の導入拡大	183-184
グリーンエネルギー自動車導入促進補助金	設備導入支援	★	導入初期段階にあるグリーンエネルギー自動車について購入費用の一部補助を通じて初期需要の創出・量産効果による価格低減を促進するとともに、グリーンエネルギー自動車の普及に不可欠な充電インフラの整備を加速 ○総額：37,499,865千円の内数（R3補正）、14,000,000千円（R4当初） ○対象：電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車、急速充電器、普通充電器等を導入する個人、地方公共団体、民間事業者等 ○補助率： ①グリーンエネルギー自動車等導入事業：定額 ②充電インフラ整備事業：定額、1/2等 ○上限： ①電気自動車で条件を満たす車両の場合は最大80万円等 ②集合住宅に普通充電器を設置する場合、設備費1/2、工事費定額（上限額調整中）等	EV、FCV等のグリーンエネルギー自動車の普及及び充電インフラの普及	185-186
燃料電池自動車等の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金	設備導入支援	★	水素ステーションの整備費用の一部を補助することで、水素ステーションの整備を加速 ○総額：37,499,865千円の内数（R3補正）、6,000,000千円（R4当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者等 ○補助率： ①水素供給設備整備事業：2/3、1/2 ②燃料電池自動車等の新たな需要創出等に係る活動事業：定額2/3 ○上限： ①：350,000千円 ②：28,000千円	FCV等の普及拡大や新規事業者の水素供給ビジネスへの参入促進を図るための、水素ステーションの拡大	187
地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金	設備導入支援 計画策定等支援	★	「地域マイクログリッド」を構築しようとする民間事業者等に対し、構築に必要な費用の一部を支援 ○総額：2,950,000千円（R3補正）、750,000千円（R4当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者等 ○補助率： ①地域マイクログリッド構築支援事業：2/3（R3補正、R4当初） ②導入プラン作成事業：3/4（R4当初） ○上限： ①：600,000千円 ②：20,000千円	地域マイクログリッドの自立的拡大により、再エネ事業における地域共生の取組の定着	188-189

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <経済産業省 2/3>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
水力発電の導入加速化補助金	設備導入支援 計画策定等支援	★	<p>水力発電の事業初期段階における事業者による調査、設計や地域における共生促進に対して支援を行うことで、水力発電の新規開発地点における開発を促進するほか、既存設備の発電出力及び電力量の増加のための余力調査、工事等の事業の一部を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：2,001,520千円（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> (1) 初期調査等支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・事業性評価事業：1/2 等 ・地域共生支援事業：1/2 (2) 既存設備有効活用支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・既存設備の出力・電力量の余力を調査する事業：2/3 ・既存設備の出力を図る事業：1/4 <p>※1,000kW以上出力アップする地点は1/3、災害等で長期故障停止中の電源の場合は1/3、災害対策等を併せて実施する場合は1/3</p>	地域での水力発電設備の新設及び既存設備の出力向上による水力発電の更なる導入拡大	190
AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金	設備導入支援 計画策定等支援	★	<p>運輸部門における省エネルギーの推進に向けて、AI・IoT等の新技術の導入によるサプライチェーン全体の輸送効率化や、トラック輸送や内航船輸送の省エネ化のための実証事業、使用過程車の省エネ性能の維持に資する整備環境の構築支援等を行い、効果的な省エネ対策の普及を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：6,200,000千円（R4当初） ○対象：事業者等 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> ①新技術を用いたサプライチェーン全体の輸送効率化推進事業：1/2 ②トラック輸送の省エネ化推進事業：1/2 ③内航船の運航効率化実証事業：1/2 ④ビッグデータを活用した効率的かつ適切な自動車整備による使用過程車の省エネ性能維持推進事業：1/3 	AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化	191
地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金	設備導入支援 その他支援	★	<ul style="list-style-type: none"> ①地熱発電は、再エネにも関わらず、天候に左右されないベースロード電源であることから、導入拡大が期待されるものの、他の再エネと比べ、資源探査に係るリスクやコストが高いことから、地熱開発事業者が実施する地表調査や掘削調査等の初期調査に対して支援 ②地熱開発に対する地域住民等の理解の促進に向けて、地熱発電に関する正しい知識の共有等を行うための勉強会等の取組に対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ○総額：12,652,721千円（R4当初） ○対象：①地熱開発事業者等、②自治体等 ○補助率：①地表調査・掘削調査：1/2,2/3,3/4、②理解促進支援：10/10 	地熱発電の導入拡大	192

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <経済産業省 3/3>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業	計画策定等支援	★	<p>大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：8,089,794千円（R4当初） ○対象：事業者等 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> ①ZEHの実証支援：戸建：定額、集合：2/3以内 ②ZEBの実証支援：2/3 ③次世代省エネ建材の実証支援：1/2 	ZEH、ZEB、次世代建材の更なる普及	193
ミラサポplus	情報提供等支援		中小企業・小規模事業者向けの補助金・給付金等の申請や事業のサポートを目的とした、国のWebサイト	地域企業による脱炭素の取組を支援する情報の提供	－
なっとく！再生可能エネルギー	情報提供等支援		再生可能エネルギー及びFIT制度の運用等に関する最新の情報を広く発信	再生可能エネルギーに関する国民の理解促進及び再生可能エネルギーの導入促進	－
中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業（うち、地域プラットフォーム構築事業）	その他支援		地域の中小企業等の省エネ診断による現状分析の実施、省エネの取組の実施支援	地域企業の省エネ化に関するノウハウの提供、事例の情報提供	194
地域エネルギー・温暖化対策推進会議	その他支援		地域の地球温暖化対策に関する自主的取組を促進するための会議（地方支分部局や自治体等が参加）	地方支分部局を中心とした地域の温暖化対策支援のためのプラットフォームの構築	－

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <国土交通省 1/8>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業のうち、LCCM住宅整備推進事業	設備導入支援	★	住宅の脱炭素化を推進するため、先導的な脱炭素化住宅であるLCCM住宅の整備に対して支援を行う ○総額：20,000,000千円の内数（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率：1/2 ○上限：1,400千円	LCCM住宅の普及	196, 197
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業のうち、地域型住宅グリーン化事業	設備導入支援	★	省エネ性能等に優れた木造住宅を供給するグループが行う①ZEH等の整備や②安定的な木材確保に資する先導的な取組の検討等に対し支援 ○総額：3,000,000千円（R3補正）、20,000,000千円の内数（R4当初）※ ※R4当初より、住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業へ統合 ○対象： ①：民間事業者 ②：民間事業者等又は地方公共団体 ○補助率： ①：1/2 ②-1：定額（体制整備等に係る費用） ②-2：1/2（システム開発に係る費用） ○上限： ①：1,400千円等 ②-1：10,000千円 ②-2：10,000千円	中小工務店によるZEH、長期優良住宅等の普及、住宅分野における木材利用の推進	196, 198
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業のうち、優良木造建築物等整備推進事業	設備導入支援	★	炭素貯蔵効果が期待できる木造の中高層住宅・非住宅建築物について、優良なプロジェクトに対して支援を行う ○総額：20,000,000千円の内数（R4当初） ○対象：民間事業者等又は地方公共団体 ○補助率：1/2 ○上限：300,000千円	建築物分野における木材利用の推進	196, 199
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業のうち、長期優良住宅化リフォーム推進事業	設備導入支援	★	良質な住宅ストックの形成や、子育てしやすい生活環境の整備等を図るため、既存住宅の長寿命化や省エネ化等に資する性能向上リフォームや子育て世帯向け改修等に対して支援を行う ○総額：20,000,000千円の内数（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率：1/3 ○上限：1,000千円等	長寿命化や省エネ化等が図られた優良な住宅ストックの形成	196, 200

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <国土交通省 2/8>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業のうち、住宅エコリフォーム推進事業	設備導入支援	★	カーボンニュートラルの実現に向け、住宅ストックの省エネ化を推進するため、住宅をZEHレベルの高い省エネ性能へ改修する民間事業者の取組に対して、期限を区切って国が直接支援を行う。 ○総額：20,000,000千円の内数（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率：11.5%等 ○上限：513千円等	既存住宅における省エネ改修	196, 201
住宅・建築物省エネ改修推進事業	設備導入支援	★	カーボンニュートラルの実現に向け、住宅・建築物ストックの省エネ化を推進するため、地方公共団体の取組と連携して既存の住宅・建築物の省エネ改修を支援 ○総額：社会資本整備総合交付金等の内数（R4当初） ○対象：民間事業者等又は地方公共団体 ○補助率：23%等（国+地方） ○上限： 住宅：1,025千円/戸（国+地方） 建築物：9.7千円/㎡等（国+地方）	既存住宅・建築物における省エネ改修	201
スマートウェルネス住宅等推進事業のうち、サービス付き高齢者向け住宅整備事業	設備導入支援	★	サービス付き高齢者向け住宅について、①ZEH相当水準の新築や②再エネ等設備の整備等を支援 ○総額：21,160,000千円の内数（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率： ①：3/26 ②：1/10 等 ○上限： ①：840千円/戸等 ②40千円/戸 等	サービス付き高齢者向け住宅における省エネ・再エネに対する取組の推進	202
こどもみらい住宅支援事業	設備導入支援	★	子育て世帯・若者夫婦世帯による、省エネ性能の高い新築住宅の取得や省エネリフォームを支援 ○総額：54,200,000千円（R3補正） ○対象：民間事業者 ○補助率：定額 ○上限：1,000千円等（新築）、300千円等（リフォーム）	ZEH、長期優良住宅等の普及、既存ストックにおける断熱化等の省エネ改修	203
環境・ストック活用推進事業	設備導入支援	★	住宅・建築物の省エネ・省CO2、木造化、気候風土に応じた建築技術・工夫等による低炭素化等の技術の普及に寄与するプロジェクト等を支援 ○総額：6,628,699千円の内数（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率：1/2等 ○上限：500,000千円等	住宅・建築分野における省エネ対策等の推進	-

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <国土交通省 3/8>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
社会資本整備総合交付金等（公営住宅等整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業等）	設備導入支援	★	ZEH水準の公営住宅等の整備や既存の公営住宅等の省エネ改修・再エネ導入を支援 ○総額：1,397,300,000千円の内数（R4当初）等 ○対象：地方公共団体等 ○補助率：原則1/2 ○上限：標準建設費等に定める額	公営住宅等における省エネ・再エネに対する取組の推進	—
脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業	設備導入支援	★	公的賃貸住宅（公営住宅、改良住宅等、UR賃貸住宅又は公社住宅）の既存ストックについて、先導的な省エネ改修や再エネ設備導入を行う取組を支援 ○総額：1,700,000千円の内数（R4当初） ○対象： ①公営住宅、改良住宅等：地方公共団体 ②UR賃貸住宅：UR都市機構 ③公社住宅：地方住宅供給公社 ○補助率： ①2/3（地方1/3） ②2/3（UR1/3） ③1/3（地方1/3、公社1/3） ○上限：併せて実施するストック改善事業の事業費を超えない額	公的賃貸住宅における省エネ・再エネに対する取組の推進	204
メガン支援事業	設備導入支援	★	環境に配慮した優良な民間都市開発プロジェクトについて、特に調達が困難なミドルリスク資金等を安定的な金利で長期に調達できるよう、民間都市開発推進機構が貸付又は社債取得により支援 ○総額：10,000,000千円（R4当初） ○対象事業者：民間事業者 ○対象区域：(特定) 都市再生緊急整備地域、都市再生整備計画の区域 ○対象事業：以下の要件を満たす事業 ・国土交通大臣の認定を受けた事業であること ・広場、緑地等の公共施設整備を伴うこと ・事業用地が原則1ヘクタール以上であること ・環境に配慮した建築物であること（CASBEE Aクラス以上等） 等 ○上限：次のうち、いずれか少ない額 ①総事業費の50% ②公共施設等の整備費 ○償還期間：最長40年 ※期間20年超の支援については、BELSを取得のうえ、第三者委員会において環境性能が良好と認められた民間都市開発事業が対象	民間都市開発推進機構による金融支援を通じて、環境に配慮した優良な民間都市開発事業を促進	205

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <国土交通省 4/8>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
まちづくりファンド支援事業 (老朽ストック活用リノベーション等推進型)	設備導入支援	★	<p>老朽ストックのリノベーション等を行う際にあわせて環境性能の向上に資する設備の整備等を行う事業について、民間都市開発推進機構がまちづくりファンドを通じて出資等により支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：100,000千円（R4当初） ○対象事業者：民間事業者 ○対象事業：10年以内に返済が見込まれる、以下の①または②を満たす事業 <ul style="list-style-type: none"> ①築20年以上または建築物省エネ法に基づく省エネ基準を満たしていない建築物を活用したリノベーション等を通じ、創エネ・蓄エネ・省エネ性能の向上を行う事業 ②築20年以上の建築物を活用したリノベーション等を通じ、テレワーク拠点等の整備、又はグリーン・オープンスペース等の整備を伴う事業 ○上限：総事業費の2/3 	民間都市開発推進機構による金融支援を通じて、環境に配慮した民間まちづくり事業を促進	206
地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進	設備導入支援	★	<p>自動車分野のカーボンニュートラルの実現に向けて、電気自動車、燃料電池自動車など次世代の事業用自動車の普及促進のため地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や買い換えの促進を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：1,041,892千円（R3補正）、391,927千円（R4当初） ○対象：燃料電池タクシー、電気バス・タクシー・トラック、プラグインハイブリッドバス・タクシー、ハイブリッドバス・タクシー、天然ガスバス・トラック等を導入する運送事業者や地方公共団体等 ○補助率・上限： <ul style="list-style-type: none"> 燃料電池トラック：車両価格の2/3 燃料電池タクシー：車両価格の1/3 電気バス：車両価格の1/3 プラグインハイブリッドバス：車両価格の1/3 電気タクシー：車両価格の1/4 電気トラック：車両価格の1/4 プラグインハイブリッドタクシー：車両価格の1/5 ハイブリッドバス・トラック：通常車両との差額の1/3 天然ガスバス・トラック：通常車両との差額の1/3 充電設備：充電設備等価格の1/2～1/4 	電気バス、燃料電池タクシー等の事業用自動車の普及	207-208
新モビリティサービス推進事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	<p>デジタル化を通じた移動サービス全体の効率化、高度化を図るMaaSなどの新しいモビリティサービスの普及を推進するため、その実現に必要な基盤整備について支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：28,502,871千円の内数（R3補正）、73,477千円（R4当初） ○対象：地方公共団体、民間事業者等 ○補助率：最大1/2～1/3 ○上限：なし 	MaaSの推進	-

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <国土交通省 5/8>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
地域公共交通確保維持改善事業	設備導入支援 情報提供等支援	★	地域の公共交通の確保・維持、利便性の向上等の取組に対する補助金等の支援 ○総額：28,502,871千円の内数（R3補正）、20,692,140千円の内数（R4当初） ○対象：交通事業者等 ○補助率：1/2等	公共交通サービスの確保・充実に推進、地域公共交通計画に基づき地域の脱炭素化に資する公共交通利用を促進	—
空港脱炭素化に係る支援（空港脱炭素化推進計画の策定支援）	計画策定等支援	★	各空港における脱炭素化に向けた目標や取組内容等をまとめた空港脱炭素化推進計画の策定に対して支援 ○総額：7,445,219千円の内数（R4当初） ○対象：空港管理者 ○補助率：1/2以内 ○上限：予算の範囲内	空港におけるCO2排出削減の推進	209
空港脱炭素化に係る支援（設備導入支援・モデル実証等）	設備導入等支援 その他支援	★	空港の脱炭素化に向けて、空港関係者や脱炭素に関する事業者等が、太陽光発電等の再エネ設備（蓄電池含む）やEV・FCVステーションを整備することや、空港車両のEV・FCV化、空港ビル照明・空調の効率化等について効率的な設備導入を行うためのモデル実証を行うことに対して支援 ○総額：7,570,219千円の内数（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率：1/2以内 ○上限：予算の範囲内	空港におけるCO2排出削減の推進	209
空港脱炭素化に係る支援（航空灯火のLED化や誘導路の整備）	設備導入等支援	★	各空港の老朽化更新に合わせて航空灯火LED化や誘導路の整備に対して支援 ○総額：7,445,219千円の内数（R4当初） ○対象：空港管理者 ○補助率：1/2～9/10（空港種別や地域によって異なる） ○上限：予算の範囲内	空港におけるCO2排出削減の推進	209
下水道脱炭素化推進事業	設備導入支援	★	下水道事業の脱炭素化を推進するため、温室効果ガス削減に資する先進的な創エネ事業・一酸化二窒素（N2O）対策事業を集中的に支援 ○総額：5,165,000千円の内数（R4当初） ○対象：地方公共団体等 ○補助率：1/2、5.5/10、2/3等（要綱未策定のため時点案） ○上限：現時点で規定なし	下水道事業の脱炭素化を加速	210

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <国土交通省 6/8>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
下水道リノベーション推進総合事業	設備導入支援 計画策定等支援	★	下水処理場の統廃合や汚泥処理の集約化等に合わせて、下水道施設を地域のエネルギー供給拠点・防災拠点として再生する「下水道リノベーション」の推進に当たり、計画策定から施設整備まで総合的に支援 ○総額：1,397,300,000千円の内数（R4当初）等 ○対象：地方公共団体 ○補助率：1/2、5.5/10、2/3等 ○上限：規定なし（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金の内数）	下水道のエネルギー供給拠点や防災拠点としての地域への貢献を推進	－
下水道エネルギー拠点化コンシェルジュ事業	計画策定等支援		下水処理場での地域バイオマスの受入とあわせたエネルギー利用の取組や下水熱利用、下水処理場を災害時のエネルギー供給施設としての活用する取組等を支援するため、取組を検討する地方公共団体に対し、国土交通省及び関係省庁職員、知見を有する地方公共団体職員等からの助言やディスカッションを実施	地域バイオマスや下水熱の活用、廃棄物処理施設等との連携を通じ、下水道や地域の脱炭素化を促進	－
国土交通省スマートシティモデルプロジェクト（スマートシティ実装化支援事業）	計画策定等支援	★	スマートシティの分野で、全国の牽引役となる実装を見据えた優れたプロジェクトの実証実験の支援 ○総額：140,000千円（R3補正）、265,000千円（R4当初） ○対象：民間事業者等及び地方公共団体を構成員に含む協議会（コンソーシアム） ○補助率：定額 ○上限：20,000千円	エネルギーマネジメントシステムの導入や、再生可能エネルギーの地域内利用等のスマートシティに関する実証事業及び横展開への支援	211
カーボンニュートラルレポート（CNP）形成計画の策定に対する支援制度	計画策定等支援	★	港湾管理者によるカーボンニュートラルレポート（CNP）形成計画の策定及び変更、港湾計画への反映を支援 ○総額：243,903,000千円の内数（R4当初） ○対象：地方公共団体 ○補助率：1/2 ○上限：予算の範囲内	港湾管理者によるCNPの形成に向けた計画の策定等を促進	212, 213
カーボンニュートラルレポート（CNP）形成に関する高度化実証	計画策定等支援		カーボンニュートラルレポート（CNP）の形成に向けて、技術開発の進展等に応じて港湾に様々な新技術を安全かつ円滑に導入するため、技術上の基準等について、実地での導入実証を含めて検証を実施 ※国が実施する事業 ○総額：601,300千円の内数（R4当初）	CNPに係る新技術の導入を促進	212, 214
発電水利相談窓口	計画策定等支援		円滑に河川法の手続きを行えるよう、国土交通省地方整備局及び河川事務所等に設置した窓口を通じ、小水力発電のプロジェクト形成を支援	小水力発電の導入支援	－

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <国土交通省 7/8>



名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
モーダルシフト等推進事業	その他支援	★	<p>モーダルシフト等の物流効率化を図る取組において、「協議会の開催等、物流総合効率化法に基づく総合効率化計画の策定のための調査事業に要する経費」や「物流総合効率化法の認定を受けた総合効率化計画に基づき実施するモーダルシフト及び幹線輸送の集約化の初年度の運行経費」に対して支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：68,584千円の内数（R4当初） ○対象：民間事業者等 ○補助率： <ul style="list-style-type: none"> 計画策定経費：定額（省人化・自動化に資する機器の導入等を計画する場合、上乗せ額については補助率1/2以内） 運行経費：1/2以内（省人化・自動化に資する機器を導入して運行する場合、上乗せ額については補助率2/3以内） ○上限： <ul style="list-style-type: none"> 計画策定経費：200万円（省人化・自動化に資する機器の導入等を計画する場合には、更に上乗せ300万円） 運行経費：500万円（省人化・自動化に資する機器を導入して運行する場合には、更に上乗せ500万円） 	物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換（モーダルシフト）等を、荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進し、物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減	—
ウォークブル推進制度	その他支援	★	<p>都市再生整備計画に基づく「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりのための取組を、法律・予算・税制等のパッケージにより支援</p> <p>◆予算（ウォークブル推進事業）</p> <p>車中心から人中心の空間に転換し、「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出に向けて、市町村や民間事業者等が実施する、歩行空間の拡大や公共空間の芝生化、民間用地を活用した公共空間の整備などを重点的・一体的に支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総額：581,731,000千円の内数（交付金） 350,000千円（補助金）（R4当初） ○対象：市町村及び民間事業者等 ○補助率：1/2 <p>◆税制</p> <p>官民一体となった「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出のため、市町村による公共施設の整備等と一体的に行われる民地の開放・施設の改修等について、固定資産税・都市計画税の軽減措置を講じる</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：民間事業者等 ○措置内容 <ul style="list-style-type: none"> ・オープンスペース化した土地及びその上に設置された償却資産 ・低層部の階を改修し、オープン化した建物（不特定多数の者が無償で交流・滞在できる部分）について、課税標準額を5年間1/2に軽減 	歩行空間の拡大や公共空間の芝生化等により、ゆとりとにぎわいある「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を創出し、車から人中心の空間への転換を推進	215-216

関係府省庁の主な支援ツール・枠組みの概要 <国土交通省 8/8>

名称	支援種別	財政支援	概要	想定される地域脱炭素の取組への活用	ページ(詳細)
空港の脱炭素化に向けた官民連携プラットフォーム	その他支援		空港の脱炭素化に向けた検討の加速化・深化のための、空港関係者と空港の脱炭素化に資する技術・知見等を有する民間事業者等がそれぞれの情報を共有することを目的とした官民連携プラットフォーム。(令和3年9月より随時応募受付)	空港におけるCO2排出削減の推進	—
コンパクトシティ形成支援チーム	その他支援		コンパクトシティの推進にあたり、まちづくりの主体である市町村の取組を関係府省庁で省庁横断的に支援	コンパクトシティの取組に資する支援施策の充実やモデル都市の形成・横展開	217
グリーンインフラ官民連携プラットフォーム	その他支援		グリーンインフラの社会実装を分野横断・官民連携により推進するための情報提供、パートナーシップ構築等の支援	温室効果ガスの吸収源となる生態系の保全等のグリーンインフラの社会実装の推進	—
観光地域づくり法人(DMO)	その他支援		観光地域づくりの司令塔を担う法人に対する情報提供や各種事業実施の支援	サステナブルツーリズムや交通手段の脱炭素(EV、カーシェアリング、ソーラーシェアリングとの連携など)等の事業に係る情報の横展開	—